

わが国の労働者におけるプレゼンティーズムの生産性への影響について
～東海地方健康職場づくりプロジェクトの調査・解析に向けて～

【はじめに】

現在、「メンタルヘルス対策の費用対効果」に関する研究の一部として東海地方の労働者を対象とした調査研究を実施している。今年度行われたプレゼンティーズムについての調査報告を紹介し、今後のデータ解析に向けた示唆を得る。

【背景と目的】

これまで、疾病による職場の欠勤が過大として認識されてきたが、近年は健康上何らかの課題があるにもかかわらず、休みをとらず（とれず）出勤し労働遂行能力が低下している状態をプレゼンティーズムとして新たな課題として認識されはじめている。わが国の労働者においてどの程度のプレゼンティーズムがあるかは不明であり、また企業への経済的な負担も十分に明らかにされていない。特にメンタルヘルス関連疾患の症状による仕事への資産性への影響は症状も抑うつ、集中力低下、疲労感など様々であり、大きいと考えられる。

本研究の目的は、過去4週間において疾病が仕事の生産性に影響した程度についてプレゼンティーズムの観点から、うつまたは情緒の不安定、頭痛、腰痛と首の不調、アレルギー疾患、胃腸の不調の5疾患について明らかにすることである。

【方法】

7つの事業所の協力のもと得られた男性3,819名のデータを解析した。プレゼンティーズムの測定にはStanford Presenteeism Scaleを用いた。5疾患それぞれの有訴率を算出した。また、1番の健康上の問題の仕事への影響を考慮した場合、この4週間にあなたが通常発揮できた生産性の何パーセントを発揮できたかを0から100%で回答を求めた。また、それらをもとに労働損失時間を推定した。

【結果】

もっとも有訴率が高かったのは腰痛と首の不調であった。どの年代においても腰痛と首の不調の有訴率ももっとも高かった。個人におけるプレゼンティーズムの労働損失はうつがもっとも高く、年代別にみてもうつがもっとも高かった。しかし、100人の労働者における賃金損失の程度では29歳以下を除いてすべての世代で腰痛と首の不調が高かった。

【おわりに】

本調査の結果を踏まえ、東海地方の調査データを用いて企業で実施しているメンタルヘルス対策の費用対効果についてプレゼンティーズムを含め今後検討していく。